

アベノミクスと財政健全化

中野 英夫

専修大学経済学部教授

はじめに

デフレ脱却と経済再生を掲げる第二次安倍政権は、アベノミクスと呼ばれる経済政策を展開している。「3本の矢」と称される積極的な税制・金融政策ならびに成長戦略により、企業収益の拡大を賃金上昇、雇用や投資の拡大につなげ、消費拡大や投資の増加を通して更なる企業収益の拡大を促すという経済の好循環を生み出し、経済の再生を目指すというものである。

確かに、改革の当初は幸先の良いスタートを切った。直近の株価の上昇、改善を見せる失業率などの指標は、軒並み経済の回復を示している。

しかし、その先行きには不透明感が増している。5四半期連続してプラス成長を記録した実質経済成長率は、このところ鈍化の兆しが見える。また、民間設備投資も政府が目標とする年間70兆円に届く勢いには達していないなど、景気の足踏みを指摘する声がある。

そして何よりも未だ解決策を見いだせない我が

国の政府債務の問題がある。2012年度末時点で国と地方の債務残高は940兆円、対GDP比200%という未曾有の規模にある。その規模もさることながら、懸念されるのは右肩上がり増加を続けるその勢いである。財政収支も長年にわたり膨大な赤字を続けているため、ここ10年で債務は1.5倍に膨れ上がり、なおもそのペースは衰えを見せていない(図1参照)。

もはや危険水域というべき財政状況にどう対処すべきか。安倍政権は、経済の再生なくして財政健全化無しという立場のもと、その経済再生が財政健全化を促し、財政健全化の進展が経済再生の一段の進展に寄与するという好循環を目指し、持続的成長と財政健全化の双方の実現に取り組むというシナリオを描いている。

しかし、今後さらに人口減少、高齢化が進む我が国経済において、果たして持続的成長と財政健全化が同時に実現できるのか、膨れ上がる債務を前にしてもはや予断を有さない状況が続いている。以下では、デフレ脱却に向けてのアベノミクスの有効性と財政健全化の実現性について考えてみたい。

アベノミクスと財政健全化への道筋

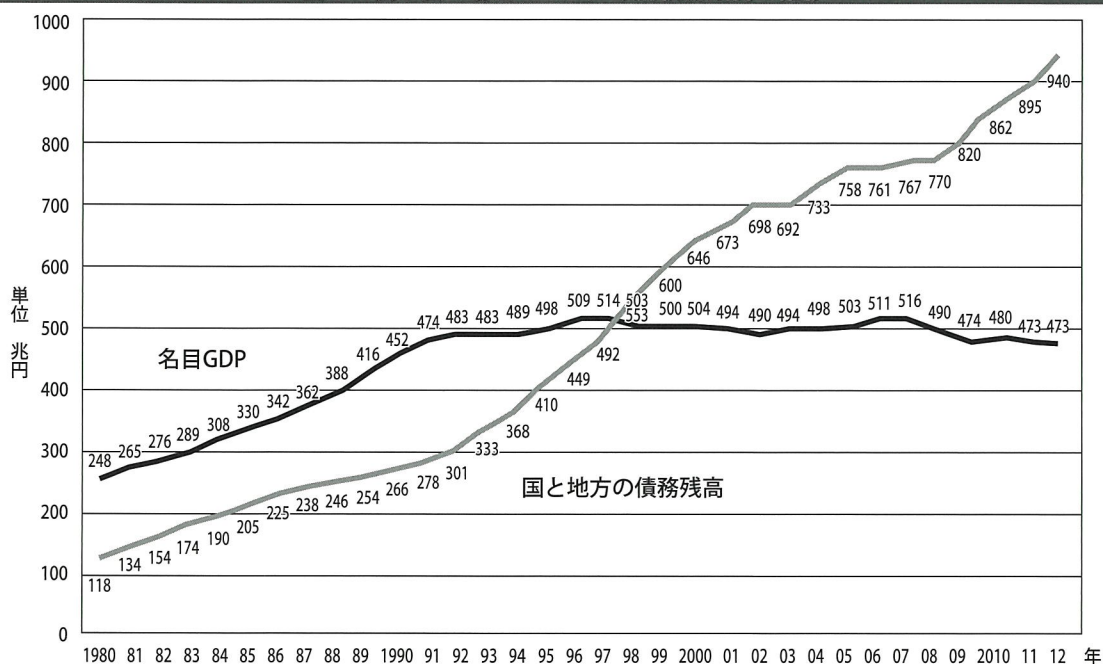
「強い経済は、国力の源泉である」、2013年8月に策定された「中期財政計画」の冒頭で、このように述べられている。中期財政計画は、財政健全化への道筋を示すものであるが、冒頭の一文は、

なかの ひでお

慶應義塾大学大学院経済学研究科博士課程単位取得退学。専門は財政学。高崎経済大学経済学部助教授を経て、2004年より現職。

著書に、『日本の財政赤字』(共著、2004年、岩波書店)、『検証 格差拡大社会』(共著、2008年、日本経済新聞出版社)、『日本経済 その構造変化をとらえる』(共著、2012年、専修大学出版局)など。

図1 我が国の名目GDP, 政府債務残高の推移



経済再生なくして財政健全化なしという安倍政権の意気込みが込められている。

この中期財政計画に先立つ2ヶ月前に、経済財政運営と改革の基本方針、いわゆる骨太の方針が閣議決定され、デフレ脱却と経済の再生を掲げ、「三本の矢」と称される金融政策、財政政策、成長戦略などの推進が明記されている。そこでは、今後10年間（2013年度から2022年度）の平均で、名目国内総生産（名目GDP）成長率3%程度、実質国内総生産（実質GDP）成長率2%程度の成長を目標に掲げている。

日本経済が過去20年間、総じて低い経済成長に甘んじてきたことを考えれば、目標とする経済成長率は非常に大胆なものである。一方、財政健全化の目標は、国・地方を合わせたプライマリーバランスをそのターゲットとし、2010年度の対GDP比の赤字をマイナス6.6%から、2015年度までに半減し（半減目標）、さらに2020年度までに黒字化（黒字化目標）、その後の債務残高対GDP比の安定的な引下げを目指すとしている。これは、2010年6月に民主党政権下で策定された財施運営戦略のそれを踏襲したものであり、また、後述する2000年代前半の小泉改革で目標とされたプライマリーバランスの赤字半減、黒字化の時期を約10年先送りしたものである。

政府の試算によれば、この2015年度の半減目標の達成のためには、民需主導の持続的成長が実現した経済の姿の下で、国・地方を合わせたプライマリーバランスを、2013年度から17兆円程度に改善しなければならないという。

この半減目標の実現のため、どのような施策を行うべきか、基礎的財政収支対象経費の大枠を定めることで財政規律を維持する財政運営戦略に対し、中期財政計画は、国の一般会計における税収等から基礎的財政収支対象経費を控除したプライマリーバランスをコントロールする。すなわち、少なくとも2014年度及び2015年度の各年度のプライマリーバランスを4兆円程度改善させ、その結果、2014年度予算では19兆円程度の赤字、2015年度予算では15兆円程度の赤字に抑制する。また、新規国債発行額については、2014年度、2015年度において、それぞれ前年度を上回らないよう最大限努力することが明記されている。

歳出規模の総額にキャップをかける基礎的財政収支対象経費の大枠をあえて用いなかったことは、おそらく将来の税収の上振れなどに配慮したためと思われるが、必然的に取り得る歳出の幅は大きくなるため、税収の如何によっては歳出の大幅な増加を招く可能性もあり、2014年度予算の歳出規模は十分な抑制が図られていないという批判がある。

また、2015年度のプライマリーバランスの半減目標については、すでに、本年の4月より、消費税率の引き上げが実施され、来年度もさらなる引き上げが織り込まれている。また、異次元緩和の金融政策によって、長期金利も0.6%前後というさらに一段の低い水準にあるため、今後国債費の大幅な削減が見込まれることから、決して困難な目標ではない。むしろ、財政健全化の入り口に過ぎないといっても良いであろう。

今後の財政健全化の実現に向けて最も重要と思われるものは、むしろ半減目標達成後の黒字化とその債務残高の対GDP比の安定的な引き下げに向けた2016年度以降の段階である。しかし、毎年予算策定に重要な歳出規模についての具体的な数字が示されているのは、2015年度までであって、2016年度以降どう財政運営を進めるかについては明記されていない。

2014年1月に内閣府が推計した「中長期の経済財政に関する試算」によれば、今後10年(2013～2022年度)の平均成長率は実質2%程度、名目3%程度となる(経済再生ケース)想定の下でも、2020年度の国・地方のプライマリーバランスは対GDP比マイナス1.9%程度にとどまり、その黒字化目標達成のためには更なる収支改善努力が必要とされている。

IMF等の国際機関の中には、財政健全化のためには対GDP比10%もの歳出削減が要するという提言もある。中期財政計画は、歳出面において無駄の排除などを通じて基礎的財政収支対象経費を極力抑制し、経済成長によりGDPを増大させ、基礎的財政収支対象経費の対GDP比を逡減させていくことを基本とすると述べるにとどまり、具体性に乏しい内容と言わざるをえない(詳しくは、河村(2014)を参照)。

本年4月の消費税率の引き上げにより、財政健全化への新たなスタートを切ったところであるが、増税先行型の財政運営となった安倍政権にとって、経済の持続的成長と財政健全化を同時に達成するための施策とはどのようなものか明確に示されていない現在、プライマリーバランスの黒字化への道筋

は不透明なものになっている。以下では、今後どのように改革を進めるべきか、財政健全化への取り組みの点で、先行的な事例であり、かつまた安倍政権の改革と対照的な性格を持つ、2001年に始まる小泉政権の財政健全化に向けた改革を取り上げ、その財政運営と比較しながら、今後の方向性を考えてみたい。

財政健全化実現の可能性を探る

デフレ脱却、経済再生に邁進するアベノミクスで想起されるのは、小泉政権下で行われた2001年からの経済構造改革、いわゆる小泉改革である。アベノミクスは、法人税減税、規制改革などの産業政策などの多くの点で、小泉改革を踏襲している。

アベノミクスと小泉改革は、民間消費や設備投資などの民間需要主導の着実な経済成長を目指す点で共通する。新たな産業の創出、企業の競争力向上など、経済、財政の構造改革に積極的に取り組み、消費や投資の安定的な拡大が成長のエンジンなのである。

一方で、アベノミクスと小泉改革は、歳出削減への取り組みにおいて対照的な関係にある。小泉改革は、新国債発行額の30兆円枠の堅持、2002年度予算における公共事業関係費対前年比10%削減に象徴されるように、行政のスリム化、歳出の抑制、財政の効率化が財政運営の柱に据えられていた。いわば、歳出削減が先行する財政健全化のための財政運営であった。

小泉改革が描く、景気回復のシナリオは次のようなものであった。集中調整期間と位置づける改革当初の2001年度から2004年度までの期間を、不良債権処理とデフレ克服策を集中的に講じ、その間の一般政府支出の対GDP比は、2006年度まで2002年度の水準を上回らない程度に維持する。プライマリーバランス対GDP比の赤字も、2002年度のマイナス5%強の水準から、税の自然増等によってその半分程度に近づけ、さらに半減目標が達成された2006年度からは、2011年度のプライマリーバランス黒字化実現に向けて、歳出・

表1 国と地方の財政収支の推移

年度	歳入純計 (A)			歳出純計 (B)				プライマリーバランス	
	税収	その他収入	計	公共投資	社会保障	その他支出	計	(A)-(B)	対 GDP 比
1994	88.7	5.6	94.2	39.9	22.6	47.8	110.2	-16.0	-3.2%
1995	90.4	5.7	96.1	42.7	23.4	49.7	115.9	-19.8	-3.9%
1996	92.5	5.9	98.4	42.1	24.1	50.5	116.7	-18.2	-3.5%
1997	93.6	6.1	99.7	37.9	24.7	51.6	114.1	-14.5	-2.8%
1998	88.7	6.3	95.0	41.5	24.7	52.7	118.9	-23.9	-4.7%
1999	86.3	6.5	92.8	41.7	27.2	54.1	122.9	-30.1	-5.9%
2000	90.7	6.6	97.3	38.5	29.3	52.7	120.4	-23.1	-4.5%
2001	87.9	6.9	94.7	33.3	29.9	52.9	116.0	-21.3	-4.2%
2002	80.7	6.3	87.0	31.9	30.6	52.3	114.8	-27.8	-5.6%
2003	79.2	5.9	85.1	29.7	31.2	52.2	113.1	-28.0	-5.6%
2004	82.8	5.3	88.1	24.4	32.2	51.5	108.1	-20.0	-4.0%
2005	88.2	5.7	93.9	23.2	33.2	51.1	107.5	-13.6	-2.7%
2006	92.2	5.7	97.9	21.6	34.0	50.7	106.3	-8.5	-1.7%
2007	94.2	6.7	100.9	20.4	35.6	50.4	106.4	-5.5	-1.1%
2008	86.1	3.3	89.4	23.1	36.3	50.0	109.4	-20.0	-4.1%
2009	75.7	5.7	81.5	23.0	40.6	53.9	117.5	-36.1	-7.6%
2010	78.6	5.3	83.9	20.9	43.1	51.6	115.6	-31.7	-6.6%
2011	80.4	6.5	86.9	21.9	44.8	51.4	118.1	-31.1	-6.6%
2012	82.6	5.9	88.5	18.4	45.2	54.3	117.8	-29.3	-6.2%

(注) 歳入純計、歳出純計はそれぞれ受取利子、支払利子を控除した値である。

(単位：兆円)

2012 (平成 24) 年度 国民経済計算確報より筆者作成。

歳入の一体改革を開始し、向こう5年間で13兆円前後の歳出削減を目指した。

表1は、国と地方のプライマリーバランスの推移である。ここで注目されるのは、小泉改革の最中にあった2007年度である。その年のプライマリーバランスは5.5兆円の赤字、対GDP比でマイナス1.1%という、黒字化の水準近くまで接近した年であった。この小泉改革の財政健全化への取り組みは、2008年のリーマンショックにより頓挫したが、その間の、国と地方のプライマリーバランスの改善幅は、2002年度のマイナス5.6%から2007年度のマイナス1.1%に至る4.5%、金額にして約22兆円の赤字の改善にあたる。

一時的とはいえ、小泉改革においてプライマリーバランスはどのようにして改善できたのか、国と地方の歳出は、その用途により、社会保障支出、公共投資支出（土地の純購入、政府から居住者への資本移転を含む）、その他の支出に分けることができる。表1の歳入、歳出の純計は、それぞれ受取利子、支払利子などを除いたものである。これら利子分を調整することにより、表中の歳出と歳入の差額がプ

ライマリーバランスとなっている。

表中の1994年度から2012年度の期間は、常に歳出が歳入を上回っており、プライマリーバランスの赤字が恒常化している。歳出の純計は、1990年代を通じて増加傾向にあり、1999年度の122兆円をピークに、その後減少に転じ、近年また増加の傾向を見せている。

1990年代に公共投資支出が40兆円前後の非常に高い水準にあったのは、バブル崩壊による景気の低迷を受けて、公共投資を中心とする景気対策が行われていたためである。また、社会保障支出を見ると、1990年代は、本格的な高齢化の到来前のため、社会保障支出はそれほど大きな規模ではないが、2000年を過ぎる頃になると、毎年約1兆円のペースで急激に増加している。

小泉改革開始の年にあたる2001年度からプライマリーバランスが最も改善した2007年度までを見ると、33.3兆円あった公共投資支出は、2007年度までほぼ一貫して減少し、2007年度では21兆円まで減少している。1990年代で最も公共投資の規模が大きかった42兆円の半分の水準である。

この公共投資関連支出の削減は、高齢化の進展によって増加する社会保障関連支出の伸びを上回るものであった。公共投資支出の削減は13兆円分のプライマリーバランスの赤字の減少に寄与し、社会保障支出の約6兆円の伸びを補って余りある改善を実現したのである。

また、プライマリーバランスの赤字削減においては、税収の増加による寄与も大きい。小泉政権は、2003年度に法人減税を柱とする約1.5兆円の先行減税を実施した。同時にまた、多年度税収中立という名の下で、翌年度の2004年に、1997年度の税制改正以来7年ぶりとなる増税路線への転換が図られた。増税の対象は、家計であり、定率減税の廃止などの主に所得税増税によって大きな負担を強いることになったが、国と地方の税収はおよそ6兆円増加している。

結局、2002年度から2007年度の6か年において、プライマリーバランスが27.8兆円の赤字から5.4兆円の赤字へと、約22.4兆円の改善をもたらしたのは、13兆円の公共投資支出の削減と6兆円分の税収増であり、その比率は、およそ2:1である。プライマリーバランスの赤字削減において、前者の歳出削減による貢献が非常に大きいものがあつた。

今後の財政健全化への道筋を考える上で留意すべき点は、このプライマリーバランスの改善に見る財政健全化の進展は、デフレ脱却や消費税の引き上げなしに実現できたという点である。2001年度502兆円であつた名目の国内総生産は、その6年後の2007年度も513兆円にとどまっており、名目での経済成長はほとんどなかったに等しい。財政健全化の実現を目指すにあつたつて、決して経済再生が不可欠なものではないことを示している。

また一時的にもプライマリーバランスの赤字が大幅に減少した理由として、歳出削減を先行させた財政運営によるところも非常に大きかつたと思われる。小泉首相は在任中の消費税引き上げを行わないことを明言し、消費税増税の退路を断つた。2007年度予算から開始された歳出・歳入一体改革では、「歳出削減なくして増税なし」のもと、社会保障関

係の歳出を中心に改革を実行した。これは消費税率の引き上げにより、増税を先行させた安倍政権と対照的である。

累増する社会保障費に直面し、その消費税の増税は必然的である。しかし、消費税の引き上げは、同時に財政規律を緩め、安易な歳出の増加を招く危険性をはらむことに留意しなければならない。今後は、経済再生と財政健全化の同時達成に資するような歳出削減のあり方が問われる。

財政健全化への歩みは、短期間で解決するものではなく、非常に長い時間を要する。2008年のリーマンショックによって小泉改革がとん挫し、また2011年の東日本大震災により、我が国の財政は予期しないリスクに大きく翻弄され、もはや10年先を見通せないほどの深刻な状況に陥っている。

プライマリーバランス黒字化の目標達成への歩みは、小泉改革の目標から約10年遅れ、アベノミクスにより再び仕切り直しとなつた。債務残高が累増するなか、再び仕切り直しをする余地などなくなつている。最早時間との戦いである。2020年度のプライマリーバランス黒字化の実現に向けて、リスクを回避しつつ確実性ある財政健全化策が求められる。

おわりに

2014年2月20日に開催された経済財政諮問会議では、2014年の経済財政諮問会議の課題として、「経済の好循環を実現し、デフレ脱却・経済再生と財政再建を両立させることが最重要課題である。」と述べており、本年はまさに正念場とも言える。2020年度のプライマリーバランスの黒字化へ向けて、歳出削減か増税か、いずれかで対応するか、経済社会への影響と負担を峻別した議論が望まれる。■

《参考文献》

- 上村 敏之、田中 宏樹 編著 (2007) 『「小泉改革」とは何だったのか—政策イノベーションへの次なる指針』 日本評論社
- 河村小百合 (2014) 「財政再建の選択肢」 JRI レビュー Vol.5.No.15
- 中里 透 (2014) デフレ脱却と財政健全化 (特集 アベノミクスを実証的に評価する: 財政・成長戦略) 統計 統計 65 (2), 27-32, 2014-02 日本統計協会